

# 水産都市“下関”の構造と特質

中 居 裕

## (1) 水産都市の変容と再生

下関市が水産都市であることについては異論のないところであろうが、しかしながらそうした水産都市という言葉から受ける一般の印象は華やかやし時代の記憶であり、また現在の下関漁港の衰弱した姿といった概してマイナーなイメージであろう。確かに近年、その成立基盤が大きく変化したことやその存立をめぐる多くの問題を抱えているということは事実として認めねばならないが、実態から言えば当市は現在においても全国有数の水産都市であるという評価は変わらない。むしろ、それ以上にその水産都市としての特性に注目しておく必要がある。それは当市が全国的にも類を見ないような極めて多様性と広がりを持った他機能集積型の水産都市であるからに他ならない。それら水産関連の諸機能による経済集積は合算で2500～3000億円に上るものと推定され、当市における最大の産業領域を形成しているからである。

そうした水産都市の性格は主に昭和40年代を画期として展開された従前までの規定的な成立基盤の脆弱化と他方における新規機能の付加や既存機能の再編のもとで再構築されてきたものであった。より具体的に言えば、前者の事態はまさに当市水産業の発展の基盤となってきた下関漁港を中心にして展開されてきた以西底びき網漁業等の衰退とそれに伴う漁業基地・水揚港としての沈滞、下関漁港市場の地盤沈下とそれに伴う産地機能の後退など、として顕在化している。さらに後者については主に3つの事項が指摘される。それは、第1に南風泊市場を流通拠点としたフグの集散地市場の形成と全国最大のフグの生鮮出荷及びミガキ加工産地としての展開、第2に韓国水産物の拠点輸入港としての展開とその輸入・中継機能の集積、第3に水産加工業・加工産地の再編と新展開、などである。つまるところそうした2つの変化の過程のなかで当市の水産都市の再生が果たされてきたのである。

なお、当市のそうした展開を全国的な趨勢と対応させながら検討していくと極めて興味深い点に注目される。それは、脱資源立地型を模索する全国の水産都市や大型産地のなかにおいて当市はその先行事例として位置付けられるからである。

## (2) 多機能集積型水産都市の機能構成とその特徴

当市が多機能集積型の水産都市であることについては既に述べたが、それを構成しているのは主に次の7つの機能である。

第1は、漁業生産地としての機能である。その主体をなしているのが下関漁港を基地とする沖合底びき船等によって展開される沖合漁業である。改めて申すまでもなく下関漁港は昭和40年代まで日本を代表する遠洋・沖合漁業の基地として隆盛を極めてきたところであるが、しかし近年ではその主体となってきた以西底びき網漁業の衰退、特に以西底びき船の長崎港への集約化によって決定的なダメージを受け、最近では残された20数隻の沖合底びき船と中型ま

き網船・沿岸小型漁船によって辛うじて漁港としての体面が保たれているのが実情である。そうした結果が後に述べる下関漁港市場における水揚げの減退として顕在化してきているのである。

さらに当市には漁業生産地としてのもうひとつの顔があることを忘れることができない。それは市内に13の漁業地区を有する沿岸漁業地帯でもあることである。言うまでもなく当市は関門海峡を介して日本海と瀬戸内海の両海域に面する全国的にも希有な地域であるが、その沿岸域は好漁場を形成しており、そこでは主に小型漁船による各種の漁業や遊漁などが展開されている。そこでの総生産量そのものは必ずしも大きいものでないが、そこから供給される漁業生産物は種類や品質の面で他に大きく優っている。しかもそうした生産物の多くは鮮魚として地場流通・消費に向けられており、それらは主に市内の唐戸市場や長門市場、さらに魚屋・行商などの伝統的流通チャンネルによって地場流通しているのである。また、当地域は水産物消費における地域的特性を比較的残してきているところであるが、その重要な規定要因となってきたのがかかる地場産の鮮魚類である。そうした沿岸域における漁業生産力は年々衰退傾向にあるが、地域の沿岸漁業とその生産物について地域の流通・消費との関わりをなから再評価していくことも必要であろう。

第2は、下関漁港における漁業展開に相応した下関漁港市場の機能展開とそれに伴った生鮮出荷等の産地形成である。それは、水産都市の発展の原動力となってきた従前までと比べるとかなり顕著な地盤沈下や活力低下を引き起こしているが、当該市場の卸売会社や仲買業者の対応努力等によってジリ貧ながらもまだ一定の実績を保持している。因に下関漁港市場における1992年の取扱高は、数量で6万2000t、金額で250億円であるが、それは全国の産地市場において中堅上位にランクされるものである。

しかしながら、近年における当該市場及び産地の沈滞傾向は各局面で種々の変化や問題を派生させている。1)は、近年における大中型まき網、以西底びき船及び韓国産輸入鮮魚の水揚げの減退・途絶による取扱の大幅縮小が当市場の産地市場としての機能後退をもたらしていること、さらに取扱に占める水揚げのウェイトの大幅な低下(数量で45%、金額で30%前後)と他方における搬入物や冷凍物などの水揚げ以外の取扱の主流化が産地市場としての重大な性格変化を引き起こしていることである。2)は、当該市場における取扱縮小やその取扱構成の変化が卸売業者における売上減退や収益悪化を招いて経営問題として顕在化していることである。卸売2社の経営(卸売部門)は近年赤字基調で推移しており、かなり厳しい経営局面に置かれている。3)は、市場の取扱、特に水揚げの減少が買受人における買い付けの総体的縮小と二極分化を生じさせているとともに出荷仲買業者の出荷活動の縮小・後退や加工業者の市場離れを招いていることである。4)は、市場管理会計における受益者負担原則の後退と公的負担の増大、市場施設・能力の過剰化など市場管理に関わる問題を生じさせていることである。これらの事態は、近い将来予想される沖合底びき船の大幅減船とそれによる水揚げ削減によりさらに加速されていく可能性も大きい。なかでも卸売会社における経営の一層の悪化が懸念される。そうした意味において当市場が抜本的な見直しの時期に来ている。

第3は、生食用フグの集散地市場としての機能である。フグは当地域の特産品的な特殊商材

から全国ブランドの最高級生食用商材への転進が図られた商材であるが、そのなかで当地は当該商材における最大の集散地として形成されてきたのである。そうしたフグの産地流通の拠点となってきたのが南風泊市場である。同市場は全国唯一のフグ専門の産地市場であり、生食用フグの集荷において圧倒的シェアを有するとともにその相場形成において全国的な建値市場となっている。また、同市場の卸売会社は、卓越した経営者と経営戦略によって同市場の基盤確立や当市におけるフグ産地の形成において極めて指導的な役割を果たしてきたことも特筆される。さらに同市場の買受人にはフグ専門の有力仲買業者も多く、その集積した生鮮出荷やミガキ加工等の機能発揮によってその産地展開を製品化や市場対応の面から担ってきたのである。最近のヒット商品であるフグ刺しパックの商品開発はまさにそうした集積から生み出されたものである。また、有力仲買業者のなかにはフグ専門料理店を兼営する者も多く、当地域の割烹旅館・ホテル等とともにフグの需要創出を自らも担っている。因にフグ（料理）は当市の希少な観光資源のひとつともなっている。

第4は、唐戸市場の持つ消費地市場及び沿岸生鮮水産物の集散地市場としての機能である。当市場は、本来、産地市場として形成されてきたものであるが、その取扱の主力であったフグ類が南風泊市場に移ってからは産地市場というよりもむしろ消費地市場としての性格が強まっている。それは、市内の鮮魚小売業者や地方スーパー及び料飲店に対する卸売市場としての機能と唐戸地区を中心とした旧市内の消費者のための小売市場としての機能の2つの機能を担っている。そうした機能を実質的に担っているのが市場内に売り場を有する仲買業者等であり、集荷についても品揃えの面から卸売業者を通さない直荷引きが主流となっている。そのため当市場における取扱の総体は卸売会社のそれを大幅に上回ったものとなっており、その総額は卸売会社の取扱（当市場の卸売部門のみ）の4～5倍に相当する年間200億円前後に上るものと推定されている。

さらにそうした性格とも関わって当市場のもうひとつの特徴が指摘される。それは、当市場が古くから北浦物などの外海産（日本海）や関門海峡・瀬戸内海、豊前海などの内海産の沿岸生鮮水産物の集散地市場となっている点である。その取扱は量的にあまり多いものではないが白身魚の小魚類を中心に種類の豊富さや高品質といった面において西日本地域のなかでも随一である。そうした集荷が卸売業者や仲買業者によって担われていると共に生産者等による立ち売りも行われてこと、また、当該水産物が集荷の多品種少量性や価格の割高性などから大消費地出荷に回らずに主に地域内の流通・消費に仕向けられていることも特色としてあげられる。

当市場は既述のように卸売市場として仲買業者の直荷引きや生産者の直接販売など特異な形態を持った市場であるが、地域との関わりにおいてはかなり重要な役割を持っていることが指摘される。それは、1つに小売業との関わりである。当市の市中には小規模・零細な鮮魚小売店が数多く見られ、量販店の優勢な展開のなかにあっても一定の競争力を確保しているが、そうした小売店の存立のひとつの根拠となっているのが仕入れ元となる唐戸市場であり、またそれによる沿岸鮮魚類を中心とした品揃え面での差別化条件である。2つに水産物消費との関わりである。当市における水産物消費は全国消費と比べると概して生鮮消費のウェイトが高いことや全国流通品目に対して地域的流通品目の消費が多いことなどが特徴的に指摘

されるが、そうした消費性向を規定してきたのが地域内的な供給要因と共に唐戸市場及びそれと結び付いた鮮魚小売店などの流通要因であるからである。

当市場は、近年、施設の老朽化や仲買業者の廃業・高齢化、購買者の市場離れ等によって衰退著しいものがあるが、しかし現在最も必要とされていることはこれまで指摘してきた消費地市場的性格の強化、地場水産物の集散地市場としての特性、さらに地域の流通・消費との関わり、といった側面からの再評価であり、またそれに基づいた市場再生策である。計画中の市場再開発事業においてもそうした視点からの実効的な発想と対応が求められている。

第5は、韓国水産物輸入港・中継基地としての機能集積である。下関港は、阪神地区以西で最大の水産物輸入港であり、就く韓国水産物の拠点輸入港である。また、そうした水産物輸入港としての展開と相まってそれに関わった各種の機能形成も進んでいる。

当市における韓国水産物輸入への対応は大きく3つの要素から構成されている。1) は、当市独特のカーゴ・レシート方式による鮮魚輸入とその下関漁港市場を介在させた流通対応である。この方式による輸入は主に下関漁港市場における水揚減退の補填商材として60年代後半から70年代にかけて隆盛を極めたが、80年代以降は大きな落ち込みをたどり、92年に姿を消している。もっとも、この方式は韓国産に代る輸入商材として導入の計られている中国産鮮魚の輸入において用いられている外、長崎市場での中国産鮮魚類の輸入や塩竈・石巻市場での北米産凍魚類の輸入等においても広く採用されている。2) は、前記による輸入に代わって80年代以降韓国水産物輸入の主力となってきた商港を経由した冷凍・加工品を主体とした輸入とそれと相まった在庫・中継基地の形成である。この輸入増大の要因となってきたのが、関釜（・釜関）フェリーの就航やコンテナ化などによる海運条件の整備、商港整備や保税冷蔵庫などの関連施設の充実、さらに韓国輸入水産物そのものにおける冷凍化・加工化の進捗、などである。しかし、商港経由の輸入も90年代に入って韓国内での水産物需要の増大とともに急速に減少傾向を強めており、大きな曲がり角に立たされている。3) は、活・鮮貝類の輸入とその出荷基地の形成である。この輸入貝類は活アカ貝をメインにサザエ、カキ、アサリ、貝柱などの商材から構成されており、その輸入額は当市における韓国水産物輸入総額の4分の1を占めている。近年、国内の活貝市場において韓国産貝類が重要な一翼を占めているが、当市はそうした韓国産貝類の最大の輸入・出荷基地となっているのである。また、当該商材の水揚港となってきた南風泊漁港の周辺にはかかる韓国産活貝を専門に取り扱う輸入・出荷業者が多数立地しており、その出荷基地が形成されている。この貝類の輸入も韓国内における供給変動を反映して先行き不安の様相を呈している。

当市における韓国水産物の輸入は、カーゴ・レシートによる鮮魚輸入の途絶、商港経由の冷凍・加工品の輸入急減、貝類輸入のジリ貧などに示されるように急速な衰退傾向をたどっており、大きな転機を迎えている。

第6は、水産加工産地としての集積である。当市は水産加工業において西日本地域のなかでも有力産地のひとつであり、また特徴性に富む産地でもある。当市においては、従前まで漁業基地の発展と相応しながらその水揚資源に依存した原料立地型の加工業の集積とそれによる産地形成が早くから進んできたが、昭和40年代を画期とした再編過程のなかで練り製品製造業

や塩ウニ製造業における原料転換、輸入原料をベースとした焼フグ・アナゴなどの新規加工業の形成、南風泊地区や吉見地区における団地形成、などによる加工業及び産地の再構築が図られている。そうした当市の加工業における特徴はその業種構成の多彩さに求めることができるが、その主な業種として練り製品、塩ウニ、焼フグ・アナゴ、塩干品（一夜干）、珍味類（辛明太子など）、モズク、フグ身がき・刺身パック、などがあげられる。これらによる製品出荷額は総体で400～500億円に達するものと推定される。

第7は、これまでの諸機能と関わった関連機能の集積である。1) は、漁業基地の展開と関わった漁船・漁具・資材等の工業関連の集積及び漁具・資材・燃油等の商業関連の集積である。当市においては特に造船・漁網などの工業分野で大きな集積を得てきたが、近年におけるそれら工業の縮小再編等に伴ってそうした関連機能は大きな落ち込みを呈している。2) は、水産関係の行政機関、系統組織、研究・教育機関等の集積である。なかでも全国唯一の水産大学校や水産研究所（支所）の所在が特徴的に指摘される。3) は、冷蔵庫・運輸等の物流関連の集積である。特に当市の営業用冷蔵庫の集積は10万トンと西日本地域で最大規模を誇っている。4) は、フグの項でもふれたようにフグ料理関係の料飲店・割烹旅館等のサービス業の集積である。

### (3) 新たな転機にたつ水産都市－その当面する課題と求められる対応－

これまで水産都市を構成する7つの機能について述べてきたが、そこでの当面する問題や課題も多い。特に従前から機能衰退の著かった下関漁港の漁業基地及び産地市場の状況が一層悪化していることに加えて水産都市の再生を主に担ってきたフグ産地としての存立基盤の動揺あるいは韓国水産物の輸入減退などの問題が顕在化してきており、さらには水産加工団地の増設や唐戸市場の再開発計画、人口島建設などに係る問題もあり、水産都市「下関」は新たな転機を迎えつつある。そうした課題とそこでの求められる対応をあげると次の通りとなる。

第1に下関漁港市場をめぐる対応の問題である。当市場の水揚げ後退等による近年の衰退傾向とそれを基底に引き起こされている各種の変化や問題については既に述べた通りである。当市場の見直しについては今後に予想される沖合底びき船の減船による水揚げの減少、買付品の見直し等による水揚げ以外の取扱の減少、期待される中国産輸入鮮魚の拡大の見込み薄、これまで各所から指摘されてきた青物などの新たな水揚誘致の非現実性、などから勘案していくならば取扱の減少傾向は今後とも続いていくことが必至であり、状況としてもさらに悪化していく可能性が強い。その意味において現在最も必要とされていることは当市場の現実・見直しを冷徹に踏まえた抜本的な見直しと対応であり、より具体的には市場の規模や実状に応じた機構・体制の再編・合理化である。そのために必要なことは、1) に現在の県営及び市営の2つの地方卸売市場の統合と開設者・行政の一元化であり、また、それによる唐戸市場及び南風泊市場も含めた総合的な産地市場対策と市場特性に応じた活性化策である。特に下関漁港市場については再建策が必要であろう。2) に卸売業者の経営再建と企業再編である。深刻化する卸売2社の経営問題に対してはかなり徹底した体質改善と合理化努力が求められているが、合わせて現在における2社制の見直しと1社制への移行の検討が早急に求められている。3) に買受人

の登録制度の見直しと仲買組合の統合、精算機関の設立、荷役態勢の再編、等々である。(注-1)

第2は、フグをめぐる問題である。下関のフグは、バブル経済の崩壊の影響を受けて、現在、需要後退や価格低落に苦慮しているが、それ以上に急務な問題となっているのが近年急増する養殖フグへの対応である。養殖フグはその価格の低廉性と供給の増大によって急速に流通拡大しており、独自の流通チャネルや需要・販路も活魚流通などに乗って既に確立しつつある。それに伴って天然物に対する需要・相場の抑制効果も増してつつあり、天然物によって形成されてきた当市のフグの集散地市場を根底から震かんさせているとともに対応の如何によってはその崩壊の危機さえもはらませるものとなっている。そこで当産地の取るべき基本戦略はフグ市場における天然物と養殖物の差別化と棲み分けを図っていくことであり、さらに養殖物における当産地の流通主導権を確立していくことである。そのためには当産地の卸売業者と仲買業者の一体化した危機意識と対応行動が不可欠であり、さらにそこでの蓄積されたフグの加工・出荷機能の有効活用が決め手になっていくものと思われる。なかでも重要な要素となってくるのはミガキ加工のノウハウと集積であろう。それは、また現在南風泊市場に隣接して建設中の活魚基地形成のための施設の有効活用にもつながっていくものと思われる。

第3は、当市の水産加工業をめぐる問題として、特に南風泊水産加工団地の増設に係る問題があげられる。この団地増設は水産物中核流通加工施設整備事業として山口県によって現在形成が進められているものであり、完成するとその団地規模は現勢の2倍近くに拡張されることになる。

しかし、この事業は多くの問題を含んでいる。それは、1)に当事業が当初から行政の独断先行で進められ、既存団地や当地区の集積との有機的結合といった視点が希薄であるとともに当地区の水産加工業の内発的発展といった視点に対する配慮が欠落していることである。2)に当事業の計画が基本的に昭和40年代における水産加工団地形成の考え方を踏襲したものであり、かなり時代錯誤的なものとなっていることである。その意味において現時点における団地増設が如何なる意義を有するものであるのか、についての根本的な問い掛けが改めて必要となってこよう。さらに事業計画そのものも既存の、あるいは全国の水産加工団地におけるこれまでの経験や教訓があまり生かされていないことについての不満も残される。3)に増設部分への事業所の新規立地が当地区の水産加工業における労働力逼迫に拍車を掛けていくことが懸念されることである。いうまでもなく当地区の水産加工業は従来から彦島地区を中心とした主婦層にその労働力給源を求めてきたが、しかし近年の労働力給源の縮減や他産業就労の増加などと相まって従業員不足や求人難といった労働力問題を顕在化させてきており、かかる環境のもとでの新規事業所の進出・増加はそうした労働力逼迫をさらに深刻化させていくことが必至であり、さらにそれに伴う労賃アップは経営コストの上昇を招くなど、地域の水産加工業の発展を阻害する要因となっていくことも考えられるからである。

第4は、減少の続く韓国水産物の輸入問題である。その基本的な原因が韓国内における水産物需給の構造変化とそれに伴う輸出余力の減退にあることから今後の趨勢としてもなお一層の減少が予想される。なかでもその輸入の主力となっている冷凍・加工品が一層顕著な減少を強

いられていくものと思われる。そうした状況に対応して中国からの輸入促進に期待が注がれており、煙台などからの鮮魚類の輸入が徐々に増えつつあるが、しかし中国水産物の輸入をめぐる長崎・福岡等との市場間競争、取引に係る営業外費用や収益面の問題、中国側の輸出態勢の未整備や輸出余力の問題などから必ずしも期待通りに進んでいないのが実状である。その他の国からの輸入についてはライナーの寄港などの輸入港としての制約もあり、可能性としてはかなり小さい。それらを勘案するとこれまでの蓄積や集積する機能を発揮した今後の対応の如何にもよるが、当市の水産物輸入港としての見通しは相当厳しいものと見ていかねばならない。(注-2)

第5は、唐戸市場の再開発問題である。当市場の再開発計画をめぐるにはフィッシャー・マンズ・ワーフ構想を始めとして各方面から各種の構想やプランが提起されているが、しかしそうした計画案は多くの場合、ハード面や形態面にとにかく関心が向けられ、当市場の要する機能や役割、特性などの側面に対する対応がとかく軽視されがちである。そうしたことから当市場の再開発に当たって最も必要なことは現在の機能や体制及び特性を基本的に存続させていくこと、そしてそれをベースにした内発的な市場再建築を模索していくことであろう。それは単に施設の刷新だけでなく制度や運用方法の見直しも含めて検討されていかねばならない。特にそこでは近年、役割の強まっている消費地卸売市場、小売市場としての機能に配慮した見直しや対応の強化が必要であろう。また、そこでの営業時間帯の見直しが消費地市場としての展開にとって、また唐戸商店街との有機的連係の復活にとっても重要な課題となつてこよう。さらにそうした市場の存立がもうひとつの特性である地場鮮魚類の集散地市場として機能を存続させていくとともにそれと関わった当地域の小売流通や消費特性の維持にもつながっていくことも忘れてはならない。

第6は、沿岸漁業存立に関わる課題である。1つは人工島建設に伴う漁業問題である。市内垢田沖に建設の予定されている人口島については既に補償問題として漁業者側との調整が済んでいるが、しかしそうした解決は別として人工島建設に伴う漁場の喪失や環境悪化などによる当地域の沿岸漁業に及ぼす影響はかなり甚大のものと推測される。また、そのことが地域漁業の衰退をさらに加速させていくことは必至であろう。当地域の漁業は他地域に比して漁業者数や生産力の面でまだかなり高水準で維持されているが、近年では漁業者の減少や高齢化、生産力の減退などのもとで衰退の一途をたどっており、将来的にも明るい材料に乏しい。そうした状況への対応には難かしいものがあるが、しかし当地域の漁業と生産を保持させていくことは単に産業的な視点からだけでなく重要な課題である。それは、1) に多様性や品質に優れた地場産鮮魚類の供給を今後とも確保していくためとそれに結び付いた地域の流通・消費を維持していくためである。2) にその存続が沿岸域の自然と環境を保全していく上で重要な役割を果たしていくものと期待されるからである。まさに人口島の建設はそうした側面からの地域の利益を損なわせていくものでもあるのである。

2つは沿岸漁業における担い手の問題である。当地域の漁業は現在、高齢者層によって担われつつあり、地区によっては定年退職に伴う高齢者の他産業からの新規参入者が増えているところもあるが、そうした状況を後ろ向きに見ていくだけでなくむしろ積極的に評価し、高齢者

を担い手とする地域漁業の在り方やそのための条件整備などの対応を図っていくことも必要となってくるものと思われる。そのことは高齢者時代における地域の産業・漁業を模索する上で重要な先駆けともなっていくものと確信する。

#### (4) 終わりに

水産都市“下関”は新たな転機を迎えているが、そこには多くの難渋な課題も含まれ、今後の趨勢として衰退過程をたどっていくことが必至と思われる。かかる状況のもとで求められていることは個別の課題に対して対応可能な範囲から実効ある対処を計っていくことで水産都市の存続を計っていくことであり、同時にそのなかで次の展開に向けた模索を進めていくことであろう。(注-3)

注-1 下関漁港市場の問題についての詳細は拙稿「下関漁港市場の現状と問題及び今後の対応に関する調査報告書」(下関水産振興協会、1994年3月)を参照乞う。

注-2 韓国水産物輸入については拙稿「下関地区における韓国水産物輸入と対応の構造」(漁業経済論集第34巻第1号 1993年8月)を参照乞う。

注-3 本稿は第9回市民大学において公開講義した「水産都市“下関”―現在と未来―」をとりまとめたものである。